

# I. 事業の状況

## 1 総括

当研究所は、わが国教育の刷新充実に寄与することを目的とし、設立以来半世紀以上にわたって、文部科学省の管下で研究助成等の事業を進めてきました。9年前の平成24年からは公益財団法人に認定されて内閣府の所管となり、学校などへの研究助成、研究成果の刊行、野外教育活動の推進に加えて、医学・医療 e-ラーニングや世界点字作文コンクールなどへ公益事業を拡大してまいりました。

本年度は、数波にわたる新型コロナウイルス感染症流行禍の影響を受けつつも、次の事業を行いました。

◎ 小・中学校や研究団体への研究助成では、小学校6校、中学校4校、2研究団体、1学会に助成を行いました。

研究内容のキーワードを挙げると、「主体的・対話的で深い学び」が最も多く、「メディアコントロール」「学びの土台を築く」「先を見通す力の育成」「メディア接触コントロール力」「非認知能力の育成」「発展させて考える力」「学びの意欲と科学リテラシーを育む」「家庭教育に関する理論的・実践的研究」など、多様でした。

◎ 研究成果は「教育研究情報」誌に掲載して発行、教育関係の諸機関・諸団体に教育資料として寄贈し、成果の普及を図りました。

◎ 野外教育では、自然体験活動の指導者を対象に、教材（アイオレシート）を使い実技指導中心の講習会を開催しましたが、2泊3日のメイン講習会はコロナ禍のためやむなく中止としました。

「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行し、関係諸機関・諸団体、野外教育の指導者・研究者等へ寄贈しました。

◎ 医学・医療分野では、e-ラーニングを推進するMEDI@（メディアット）システムのもと、セミナー等の講演・講義の収録・配信（日本乳癌学会、日本癌治療認定医機構）、e-ラーニング利用への支援（日本外科学会、日本リハビリテーション医学教育推進機構、日本東洋医学会）、資格認定のためのe-ラーニング利用（日本癌治療学会、日本リハビリテーション医学会）、専門医養成のための支援（日本専門医機構、日本泌尿器科学会）、ドーピング検出アプリの開発支援などを行いました。

◎ 視覚障害者を対象とした「世界点字作文コンクール」は、第18回目を実施し、国内・海外部門でそれぞれの優秀作品を表彰しました。入選作は点字本にて公共図書館に寄贈しました。

今後とも公益事業の着実な展開を図り、実りある成果を挙げていく所存ですので、ご指導とご支援をお願い申し上げます。

## 2 助成等事業概要

### A. 研究実践校への助成

《時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざした意欲的な研究に取り組んでいる学校に対して、公募のうえ、助成を行った。》

#### 《小学校》

- ① 健康教育 群馬県 吾妻町立 東小学校 (森田 満 校長)  
〒377-0301 群馬県吾妻郡東吾妻町大字箱島 1596-1

テーマ 『目指せ！メディアコントロール』

— 保護者と連携し、メディアコントロールができる児童の育成 —

要 旨 メディアへの長時間接触が心身の健康に与える影響の実態調査を複数回実施することを通して、児童にメディアコントロールの必要性を理解させ、具体的な実践に結びつけさせた。学校と保護者が協働して手立てを工夫することで、自ら考えメディアとつきあえる児童を育成することに努めた。教科や講演会による学習、体力向上、体験活動等の実践活動も実施した。

- ② 特別支援教育 静岡県 袋井市立 袋井西小学校 (柴田 禎弘 校長)  
〒437-0064 静岡県袋井市川井 442

テーマ 『全ての子どもに義務教育初期段階の学びの土台を築く』

— タブレットパソコンの活用や幼稚園との連携等により、平板名読みでつまづく低学年児童への早期支援 —

要 旨 袋井市は幼小中一貫教育とICT環境整備を積極的に進めている。本校は多様な家庭環境・生育歴、発達の差違、外国籍児童の増加等により、特に低学年児童の生活と学習の安定が大きな課題で、近隣幼稚園との連携強化などを図り、学年経営に生かした。タブレットパソコンの整備をきっかけに、平板名読みのアセスメントを丁寧に行い、学習支援に努めた。

- ③ 教科・領域 静岡県 浜松市立 気賀小学校 (安藤 憲 校長)  
〒431-130 静岡県浜松市北区細江町気賀11529-1

テーマ 『生きる力を育てる気賀小教育の実現』

— 資質・能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現 —

要 旨 研究教科で組織したワーキングチームで「学びのプラン」を作成し、各教科等で育成する資質・能力や目指す子ども像、方策等を検討した。これをもとに指導案の検討や模擬授業、授業実践、事後研修、研究発表会等を行い、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた手立てが、子どもに身に付けさせたい資質・能力の育成に効果的であるか検討し、授業改善を進めた。

- ④ 国語科教育 三重県 桑名市立 星見ヶ丘小学校 (武藤耕嗣 校長)  
〒512-0912 三重県桑名市星見ヶ丘 8 丁目501

テーマ 『主体的に言語活動に取り組み、ともに思考力・判断力・表現力を高め合う子どもの育成』

— 国語科における「主体的・対話的で深い学び」を目指して —

要 旨 読書や国語の学習が好きで、言葉による見方・考え方を働かせて、主体的に言語活動に取り組み、必要な言葉の力を身に付けた児童を育成することに努めた。そのため、教員の文学教材の教材研究力・単元構想力の向上を図り、主体的・対話的で深い学びのある授業づくりを進め、国語科授業の質の向上を目指した。

- ⑤ 縦割り活動 大阪府 泉佐野市立 中央小学校 (佐々木理江 校長)  
〒598-0004 大阪府泉佐野市市場南 1-9-1
- テーマ 『「ハッピースマイル大作戦」を通じた「先を見通す力」の育成』
- 要旨 児童会と6年生を企画・運営者として、コロナ禍での持続可能な縦割り活動「ハッピースマイル大作戦」を全校に仕掛けた。6年生は18グループに分かれて、密を避けるため、期間をずらしながら異学年交流である縦割り活動を実施した。この活動を通して、本校の実践目標「先を見通す力」の育成を図った。
- ⑥ 全教科・領域 岡山県 津山市立 一宮小学校 (尾崎文雄 校長)  
〒708-0814 岡山県津山市東一宮 87-1
- テーマ 『聴き合い・伝え合い よく学ぶ子の育成』  
— 主体的・対話的・深い学びの授業を通して —
- 要旨 新学習指導要領の要である主体的・対話的・深い学びの授業実践を通じて、「他人の考えを聴き、自分の考えをまとめ、人がわかり納得できるように伝える」ことができる子どもの育成を図った。指導法の系統図等を作成し、計画的・系統的な学びのプロセスを大切にし、学年ごとに応じた力量を身に付けさせた。

## 《中学校》

- ⑦ 授業改善 山形県 酒田市立 第二中学校 (岩本諒子 校長)  
〒998-0864 山形県酒田市新橋 4-19-3
- テーマ 『主体的・対話的な生徒の育成』  
— 自ら考え・自ら学ぶ、共に考え・共に学ぶ —
- 要旨 全教科・道徳・特別活動でシンキングツールなどの活用による対話のある授業改善を推進した。「プランニングノート」で授業の振り返りと家庭学習を連動させ主体的な学びを育成した。国際社会の共通目標であるSDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標) を取り入れた授業や活動を行い、主体的な生徒の育成に努めた。
- ⑧ 健康教育 静岡県 長泉町立 北中学校 (野口基 校長)  
〒411-0933 静岡県駿東郡長泉町納米里333-3
- テーマ 『コロナ禍にも負けず「生徒のメディア接触コントロール力を高める」ための本気の取組』  
— 「3つの手だて」による全校体制の5年間の取組より —
- 要旨 新型コロナウイルス禍の休校等で家庭での時間が増え、生徒が電子メディアと接触する時間が特に増え、「睡眠不足」や「自己管理に課題を抱える」生徒が増加している。「ウィズコロナ」の時代では、今まで以上に電子メディア接触コントロール力と生活の質を高める生徒の育成を図る必要がある。「3つの手立て」、即ち生徒が自己決定する場、生徒が自己存在感を抱く場、共感的人間関係の育成の場を重要な手がかりとして、取組を進めた。
- ⑨ 地域連携教育 奈良県 御所市立 大正中学校 (向元博俊 校長)  
〒639-2306 奈良県御所市大字三室 206-1
- テーマ 『「非認知能力」の育成に焦点をあてたコミュニティスクールのモデルづくり』 — 学校・家庭・地域の「三本の竹」事業で子どもたちの「学び力」を育てる —

要 旨 学力テストで点数化・数値化して見える「認知力」に対して、コミュニケーション力や共感力、忍耐力、自尊感情や意欲などが「非認知能力」。両方の能力を合わせた総合的な学力「学びの力」を育てるため、3つの部会での活動を通して、コミュニティスクールの有り様をかたちづくってきた。学校・家庭・地域の「三本の竹」の活動がしっかり繋がって、子どもたちの学ぶ力を育ててきた。

⑩ 特別活動 宮崎県 都城市立 山田中学校 (田口国央 校長)  
〒889-4601 宮崎県都城市山田町山田 2189-1

テーマ 『小・中学校が連携した子どもの学習習慣や生活習慣の改善・定着を目指した取組』

—メディアコントロールの取組とメディアに関する教育を通して—

要 旨 メディアに関する教育の充実を図り、生徒のメディアコントロール力の醸成に努め、学習や生活習慣の改善・定着を目指した。また、本地区の小学校とメディアに関する指導内容や児童・生徒のメディア使用の実態を共有しつつ研究を進めた。さらに、家庭や地域に向けてメディアに関する地域通信の発信や講演会の開催など、研究に対する意識付けを図った。

計 2,000,000円

## B. 教育現場への助成

《わが国の教育の刷新・充実に参加するため、学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会等に対して、公募のうえ、助成を行った。》

① 広島県／広島県中学校数学教育実践研修会 (代表者：天野秀樹)

〒734-0022 広島市南東雲三丁目1-33

テーマ 『子どもたちが発展させて考える力を伸ばす授業研究』

要 旨 本会は、広島県内の中学校数学教師の実践力向上を目指した「授業を中心に据えた現職教員の研修会」である。年1回の年会と授業づくり研修会及びチーム会で構成される。今年度の年会は、令和2年12月5日に広島大学附属東雲中学校で実施、感染症予防の観点から公立教師20に限定して行った。授業者は庄原市立庄原中学校教諭が務め、講演者は山梨大学の清水宏幸先生が務めた。チーム会も感染予防からWeb会議に変更して実施した。

② 鹿児島県／鹿児島大学若手教員サイエンスカフェの会 (代表者 加藤太一郎)

〒890-0065 鹿児島県鹿児島市郡元1-21-35

テーマ 『大学から地域へ 学びの意欲と科学リテラシーを育む教育』

—サイエンスカフェを通して—

要 旨 今年度は、番外編も含めて6回の「サイエンスカフェかごしま」の開催を通して、地域に住む児童・生徒の学びへの意欲と科学リテラシー、地域内でのつながりを育んだ。大学での最先端の研究の根底にある論理体系に触れることで、児童・生徒の思考力・判断力・科学リテラシーを育て、また、年齢・背景の異なる集団の中での協同的な学びを通して、豊かな表現力・コミュニケーション能力、学ぶことの楽しさを育んだ。

③ 日本家庭教育学会 会長 中田雅俊 (八洲学園大学教授)

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-1

テーマ 『家庭教育に関する理論的・実践的研究』

要 旨 1986年の設立以来、家庭教育に関する学問的研究を促進し、実生活における家庭教育の普及や支援者養成を進めている。メインの大会（第35回）は新型コロナウイルス感染の影響により対面集会ができず、誌上開催となり、個人研究発表10編を行った。予定した講演やパネルディスカッションは中止となった。他に「家庭教育研究26号」や会報105号の発行、家庭教育師資格認定2回、常任理事会・幹事会および総会などを行った。

計 500,000円

## C. 野外教育活動の推進

《野外教育活動〔とくに自然体験活動〕のいっそうの充実と推進に向けて、コロナ禍の中で指導者養成の講習会を実施した。また、自然体験活動に関する情報と実践等を集めた「野外教育情報」ニュースレターを発行し、教育関係の諸機関・諸団体に寄贈し、知見の普及を図った。》

### ○ 野外教育活動の指導者講習会の開催

自然の中で、ゲーム的な要素も取り入れ、子どもたちが楽しく自然体験活動を行える指導方法（アウトドアゲーム）の普及、及び野外教育指導者の養成と指導技術の向上を図る目的で実施した。学校教育・社会教育・学生・民間団体の関係者などを対象に、独自に開発したパッケージド・プログラム（アイオレシート）を教材として使用し、指導方法、安全管理、ゲーム創作などを含めて、実習形式で指導するものである。

しかし、メインの2泊3日コースは、新型コロナウイルス感染症の拡大が終息せず、やむなく中止とした。他の2個所の講習会は予定通り開催した。

① 2泊3日コースの講習会 次の国立青少年教育振興機構の施設において、6人の講師による実施を計画し募集を始めたが、コロナ禍の影響が深刻で7月初めに開催中止とした。

令和2年10月9日～10月11日「国立那須甲子青少年自然の家」（福島県西白河郡）

② 1泊2日コースの講習会 奈良県において、次の国立青少年教育振興機構の施設と連携し、講師2名を派遣して共催の形で実施した。コロナ感染予防対策を施して開催した。参加者15名。

令和2年9月26日～27日「国立曽爾青少年自然の家」（奈良県宇陀郡曽爾村）

③ 1泊2日コースの講習会 神奈川県において、次の施設と連携し、講師2名を派遣して共催の形で実施した。コロナ感染予防対策を施して開催した。参加者24名。

令和2年11月21日～22日「神奈川県立足柄ふれあいの村」（神奈川県南足柄市）

### ○ 『野外教育情報』ニュースレターの発行・配布

野外教育に関する記事・情報を掲載した機関誌ニュースレターを、年2回発行した。

令和2年7月には第12号〔特集：こだわりの道具〕、令和3年2月には第13号〔特集：距離感〕を発行して、教育センター・教育研究所、教育委員会（都道府県・主要都市）、青少年教育施設、小・中学校、大学、野外教育指導者・研究者など、約1,200個所に配布（寄贈）した。

計 1,690,998円

## D. 研究報告誌の刊行・配布

《前年度に研究助成を行った研究成果を掲載した研究報告誌を年1回発行し、教育関係の諸機関・諸団体に寄贈し、成果の普及を図った。》

### ○ 「教育研究情報」の刊行、配布

令和2年10月に第52号を発行。前年度に研究助成を行った、研究実践校・研究団体や学会等の実践報告と研究成果を掲載して、教育センター・教育研究所、教育委員会、青少年教育施設、大学、小・中学校（一部）など、教育関係の諸機関・諸団体約800個所に配布（寄贈）した。

計 687,380円

## E. 世界点字作文コンクールへの支援

《視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築く願いをもって、毎日新聞社点字毎日・オンキヨー株式会社との共催で、第18回コンクールを実施した。》

国内部門では、応募総数88編を選考の結果、最優秀オーツキ賞には群馬県の本暮愛子さん、「作詞賞」には大阪府の早野愛さんが受賞した。

海外部門では、アジア・太平洋地域9か国35編、西アジア・中央アジア・中東地域11か国48編、ヨーロッパ地域16か国44編の応募があり、それぞれ選考を行い優秀作品を表彰した。入選作品集の点字本は全国の公共図書館などに寄贈した。

計 4,000,000円

## F. 医学・医療教育及び教育技術への研修支援・助成

《医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修（いわゆるeラーニング）を計画している学会・医療機関等に対して、MEDIA@（メディアット）システムの導入と運用、データ管理、コンテンツ等の制作と配信などに対して支援を行い、この分野でのeラーニングの普及・展開をめざした。》

### ○ 総会・学術集会・研修会等のネット配信のためのコンテンツの制作

次の医学会の研修会での講義・講演を収録・編集して、インターネット上に配信するコンテンツを制作し支援した。

① 一般社団法人日本乳癌学会の第9回乳癌専門医セミナー（令和2年6月開催）において撮影・編集した講義・講演コンテンツの制作、配信を行った。

② 一般社団法人日本がん治療認定医機構のeラーニング「認定医教育セミナー」の講演配信サービスのコンテンツの制作、配信を行った。

### ○ 医学会などのeラーニング利用等への支援

① 一般社団法人日本外科学会のeラーニングのシステムの開発、保守並びに運用、視聴履歴管理等を行った。

② 一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構のeラーニングのシステムの導入、保守並びに運用、一般社団法人日本東洋医学会のeラーニングのシステムの導入、保守並びに運用などの支援を行った。

③ スマートフォンを利用して、身近な薬品やサプリメントから「ドーピング」の禁止薬物を検出するアプリDINXを開発した(株)オンキョースポーツに支援を行った。

### ○ 医学会などの資格認定のためのeラーニング利用等への支援

① 一般社団法人日本癌治療学会が運営する「がん医療を専門とする医師・チームスタッフのためのeラーニングプログラム」(CANCER e-LEARNING)のコンテンツの制作と配信を行った。

② 公益社団法人日本リハビリテーション医学会の教育・研修及びリハビリテーション科専門医資格更新の単位取得、修了証発行を目的とした配信サービスを引き続き行った。

### ○ 医学会等の専門医養成のためのeラーニングへの支援

① 一般社団法人日本専門医機構の専門医単位更新を目的とした講演配信サービスのためのeラーニングシステムの開発、運用、視聴履歴の管理、コンテンツの制作などを行い支援した。

② 一般社団法人日本泌尿器科学会の専門医単位更新を目的とした講演配信サービスのためのeラーニングシステムの整備、視聴履歴の管理、コンテンツの制作などを引き続き支援した。

計 49,561,937円

## II. 処務の概要

### 1. 役員に関する事項

#### 【理事】

(令和3年3月31日現在)

	氏名	区分	就任年月日	現職等	備考
理事長	大拙 直人	常勤	令和2・6・24	オンキヨー(株) 名誉会長	平成22・12・9
理事	赤羽 正己	非常勤	〃	(株)プロストホールディングス 代表取締役	〃 18・4・1
〃	大拙 宗徳	非常勤	〃	オンキヨー(株) 代表取締役社長	〃 22・12・9
〃	加藤 治文	非常勤	〃	東京医科大学 名誉教授	〃 30・5・31
〃	竹田 幸男	非常勤	〃	(株)文理 元専務取締役	〃 18・4・1
〃	椿 勲	非常勤	〃	椿勲公認会計士事務所 代表 常任理事	〃 22・12・9
〃	土井 浩信	非常勤	〃	淑徳大学 名誉教授	〃 12・4・1
〃	福岡 政行	非常勤	〃	東北福祉大学 特任教授	〃 22・12・9
〃	森 勇	常勤	〃	(株)上総モナークカントリークラブ 前代表取締役 常任理事 事務局長	〃 24・5・28

(備考欄：初任年月日)

- ① 令和2年6月24日開催の書面決議による評議員会（コロナ禍のため）において、任期満了に伴う重任9名について、理事選任の決議が行われた。7月10日付けで東京法務局での理事変更登記の手続きが完了し、8月6日付けで内閣府に変更届出書を提出した。
- ① 令和2年6月24日開催の書面決議による理事会（コロナ禍のため）において、代表理事（理事長）の選定を行い、7月10日付けで東京法務局での代表理事変更登記の手続きが完了し、8月6日付けで内閣府に変更届出書を提出した。

## 2. 役員会に関する事項

### (1) 理事会

開会年月日	議 事 事 項	結 果
2年6月9日	<p>コロナ禍のため書面決議とし、理事長が決議事項の提案書を発し、理事全員が同意書、監事全員が異議がないことの確認書を提出。</p> <p>1) 令和元年度事業報告及び収支計算書類等の承認の件 2) 第12回(通算112回)定時評議員会招集の件 3) 理事・監事改選につき、候補者名簿を評議員会へ提案する件 4) この決議があった日を、6月9日とすること。</p>	<p>原案通り可決承認 " " "</p>
2年6月24日	<p>コロナ禍のため書面決議とし、理事長が決議事項の提案書を発し、理事全員が同意書、監事全員が異議がないことの確認書を提出。</p> <p>1) 代表理事の選定：6月24日評議員会で選任された理事のうちから、大脇直人を代表理事に選定し、理事長とすること。 2) 常任理事の選定：6月24日評議員会で選任された理事のうちから、椿 勲と森 勇を常任理事に選定すること。 3) この決議があった日を、6月24日とすること。</p>	<p>原案通り可決承認 " "</p>
3年3月23日	<p>コロナ禍のため書面決議とし、理事長が決議事項の提案書を発し、理事全員が同意書、監事全員が異議がないことの確認書を提出。</p> <p>1) 令和3年度事業計画及び収支予算案、並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 2) この決議があった日を、3月23日とすること。</p>	<p>原案通り可決承認 "</p>

### (2) 評議員会

開会年月日	議 事 事 項	結 果
2年6月24日	<p>コロナ禍のため書面決議とし、理事長大脇直人が決議事項の提案を行い、評議員全員から書面による同意の意思表示を得た。</p> <p>1) 令和元年度財務諸表(計算書類等)の承認の件 2) 任期満了に伴う理事の改選の件 3) 任期満了に伴う監事の改選の件 4) 任期満了に伴う評議員の改選の件 5) この決議があった日を、6月24日とすること。</p>	<p>原案通り可決承認 " " " "</p>

## 3. 寄付金に関する事項

寄付の目的	寄 付 者	申込金額	領収金額
助成等事業推進	オーエス・ホールディング株式会社 (代表取締役 大脇直人)	38,500,000	38,500,000
"	株式会社 文理 (代表取締役社長 山川博昭)	500,000	500,000
	合 計	39,000,000	39,000,000



## 【 監 事 】

(令和3年3月31日現在)

監 事	大平 健司	非常勤	令和2・6・24	大平健司公認会計士事務所代表	平成23・4・1
”	近田 直裕	非常勤	”	近田公認会計士事務所 代表	”

(備考欄：初任年月日)

- 令和2年6月24日開催の書面決議による評議員会（コロナ禍のため）において、任期満了に伴う重任2名について、監事選任の決議が行われた。7月10日付けで東京法務局での監事変更登記の手続きが完了し、8月6日付けで内閣府に変更届出書を提出した。

## 【 評 議 員 】

(令和3年3月31日現在)

	氏 名	区 分	就任年月日	現 職 等	備 考
評議員	大拙 時久	非常勤	令和2・6・24	オンキヨー(株) 元会長	平成22・12・9
”	岡田 八郎	非常勤	”	上総マナーカントリークラブ 元代表取締役	” 22・12・9
”	佐藤 貢悦	非常勤	”	筑波大学 教授	” 12・4・1
”	西村 正宏	非常勤	”	(株) キバンホールディングス 代表取締役	” 28・5・26
”	畑 史郎	非常勤	”	(株)文理 前代表取締役会長	” 28・5・26
”	北條 良彦	非常勤	”	オンキヨー(株) 元特命担当	” 23・4・1
”	丸山 敏秋	非常勤	”	一般社団法人倫理研究所理事長	” 15・5・23

(備考欄：初任年月日)

- 令和2年6月24日開催の書面決議による評議員会（コロナ禍のため）において、任期満了に伴う重任7名について、評議員選任の決議が行われ、7月10日付けで東京法務局での評議員変更登記の手続きが完了し、8月6日付けで内閣府に変更届出書を提出した。

## 令和2年度事業報告 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」  
第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

令和3年4月30日

公益財団法人 日本教育科学研究所